3　入札手続等

⑴　担当部局（入札説明書・仕様書の配布場所、契約条項を示す場所、入札書の提出場所及び問い合わせ先）

〒540―8559 大阪市中央区大手前４丁目１番76号大阪合同庁舎第４号館15階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6949―6206

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
調達ポータル・電子調達システム
ヘルプデスク
電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）
03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）

⑶　入札説明書及び仕様書の交付方法

交付期間　令和４年６月29日から令和４年７月28日まで。（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時から午後５時までの間。）

交付方法

１）電子調達システムにより交付する。

２）やむを得ない事由により、上記交付方法により入手ができない入札参加希望者は、3⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和４年６月29日から令和４年７月29日まで。（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時から午後５時までの間。ただし、最終日は午後２時までとする。）

⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期限　令和４年８月16日から令和４年８月25日まで。（土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時から午後５時までの間。）ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。

⑹　開札の日時及び場所　令和４年８月26日午前11時　大阪航空局13階入札室

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　免除。

２）契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

１）電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を3⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

２）紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記3⑴に示す場所に提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koike Shinichiro Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Replacement of Satellite Airport Operational Management Console

⑷　Delivery period : March 20, 2023

⑸　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows

⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.

④　Have Grade A or B “Provision of Service” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

⑤　Expressly provide working process, Schedule, way forward to doing process management, and implementation structure (manning person in charge of administering, and quality-control measure) of supply of the service.

⑥　Have established a business alliance necessary for the implementation of supply of the service with Manufacturer, or obtained Manufacturer’s informal consent.

⑦　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 August 25, 2022 ; 11 : 00 August 26, 2022 in case of by hand

⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 4―1―76 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6949―6206

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年６月29日

支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　内藤　正彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　調達件名及び数量　令和４年度　無線通信網被監視制御装置（坂町局ほか）一式製造（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。

⑷　納入期限　令和５年２月28日

⑸　納入場所　入札説明書及び特記仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方式をもって行うので、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価の性能等に関する書類」という。）を提出すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。